

《1》はじめに 1963年の横浜、人口、総合計画と財政の変遷

執筆

編集部

本稿では、分野別の政策史を読み進める準備として、50年前に当たる1963年（昭和38年）前後の概況と、50年間の人口動態及びその間に策定された総合計画、財政の変遷を概観する。

1 50年前の日本と横浜

国においては、1960年暮れに池田勇人内閣により所得倍増計画が閣議決定され翌年開始、以後1973年の石油ショックまでの間、年率平均10%近い高度成長を遂げる。六十年安保闘争を経て「政治の季節」から「経済の季節」へと移り変わったと称される時期である。その間、1962年に全国総合開発計画（一全総）が開始。1964年には新横浜駅を含む東海新幹線の開通と東京オリンピックの開催（横浜では三ツ沢競技場がサッカー、横浜文化体育館がバレーボールの会場となっ

た）が相次いで実現している。

1963年の横浜市は10区から成り人口159万人、42万世帯。『市民生活白書39』（昭和39年刊）（11ページ写真1）から1962年時点の市民生活に関する指標を拾うと、水道普及率81・3%、下水道普及率28・4%、水洗化普及率1・2%、ごみ収集回数月平均2・5回、道路舗装率34・9%、小学校での午前午後に分けた「二部授業」は114学級などとなっている。

当時の出来事としては、1958年に開港100年祭を開催。1959年3月リヨン市と姉妹都市提携、シルクセンター竣工、根岸湾埋立工事（11ページ写真2）着工、4月半井清市長が再選、6月山下公園接収解除、9月現市庁舎（写真3）落成、10月横浜高島屋開店、横浜バイパス開通。1960年10月市民病院開院。1961年1月マリントワーキー開業、6月山下公園で

水川丸公開。1962年4月

横浜初となる中部下水処理場運転開始、5月港湾病院開院、文化体育館落成、港の見える丘公園開園。1963年3月山下ふ頭完成、4月市長選で飛鳥田一雄氏が当選、11月国鉄鶴見事故発生。1964年4月市民ギヤラリー開館、5月根岸線桜木町・磯子間が開通、12月横浜駅西口のダイヤモンド地下街（写真4）開業。同月には市と電源開発株式会社磯子火力発電所が日本初の公害防止協定を締結している（注1）。市内で初めての2千戸超となる市営十日市場団地（写真5）は1959年度から1964年度にかけて建設されている。

総人口は50年の間、毎年増加を遂げてきており、1968年に200万人、1986

年に300万人を超えてい

る。「横浜市将来人口推計」（平成24年）では総人口のピークを2019年（374万人）としているが、年齢別に見ると、年少人口（0～14歳）はすでに1979年の約68万人をピークとして、2012年の約48万人まで減少している。生産年齢人口（15～64歳）は一貫した増加の後、1992年以降、240万人台で横ばいが続いている。老年人口（65歳以上）は1960年の約6万人から2012年の約75万人まで一貫して増加している（図1）。

構成比では、年少人口は1960年の26・5%から2012年の13・1%へと概ね一貫して低下、老年人口（高齢化率）は4・1%から20・4%へ、75歳以上（老年人口の内数）については、1・1%から9・4%へと、それぞれ概ね一貫して上昇してきた。生産年齢人口は69・3%から、

いったん1990年代に74・0%まで上昇するが、1997年から低下に転じ、2012年には65・8%となっている。

年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の合計である従属人口の生産年齢人口（15～64歳）に対する比率は平成6年以降上昇に転じている（「人口オーナス」期への突入）。

②自然動態・社会動態

1960年代は自然動態（出生・死亡）、社会動態（転出・転入）、とも人口増が続いた。自然増・社会増を合わせて毎年4～7%の増加が見られ、ピーク時の1968年から1971年にかけては毎年ほぼ10万人の増となってい

2 人口の推移

①年齢別人口

総人口は50年の間、毎年増加を遂げてきており、1968年に200万人、1986

構成比では、年少人口は1960年の26・5%から2012年の13・1%へと概ね一貫して低下、老年人口（高齢化率）は4・1%から20・4%へ、75歳以上（老年人口の内数）については、1・1%から9・4%へと、それぞれ概ね一貫して上昇してきた。生産年齢人口は69・3%から、

いったん1990年代に74・0%まで上昇するが、1997年から低下に転じ、2012年には65・8%となっている。

年少人口（0～14歳）と老年人口（65歳以上）の合計である従属人口の生産年齢人口（15～64歳）に対する比率は平成6年以降上昇に転じている（「人口オーナス」期への突入）。

②自然動態・社会動態

1960年代は自然動態（出生・死亡）、社会動態（転出・転入）、とも人口増が続いた。自然増・社会増を合わせて毎年4～7%の増加が見られ、ピーク時の1968年から1971年にかけては毎年ほぼ10万人の増となってい

た(図2)。その後、社会動態は1970年(6万7千人増)、自然動態は1972年(4万4千人増)をピークとして減少に転じ、ピーク時からおよそ40年後となる2011年の人口増は戦後最低の約2千人となっている。

その間の内訳を見ると、自然動態については出生は1990年頃から現在に至るまで3万数千人で下げ止まっており、自然増の減少は、同期間に死亡数が倍増していることによるものである(図3)。社会動態については転入、転出とも1970年代に急激に減少した後、波打ちながらゆるやかな減少傾向となっている。その間、平成5年から8年及び平成23年は転出が転入を上回る転出超過であった(注2)。

3 総合計画の変遷

次に、総合計画の変遷を概観する。総合計画としては、1950年に横浜国際港都建設法が制定・公布されたのを受け、1957年に決定された横浜国際港都建設総合基幹計画があるが、ここでは特集の対象となる50年の間に策定された6つの計画を辿ることとする。

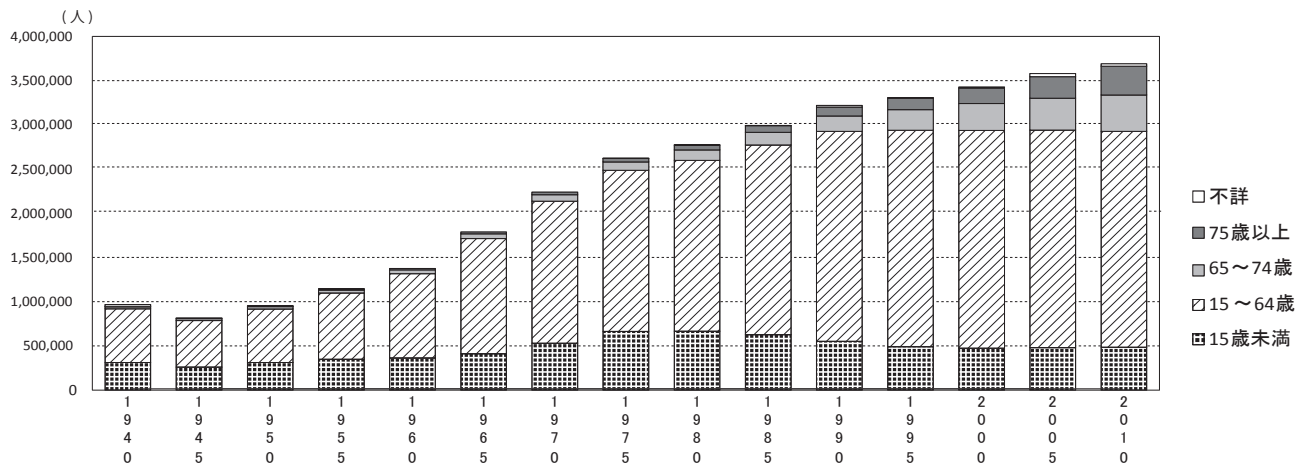


図1 総人口及び年齢別人口の推移 (出典：国勢調査)

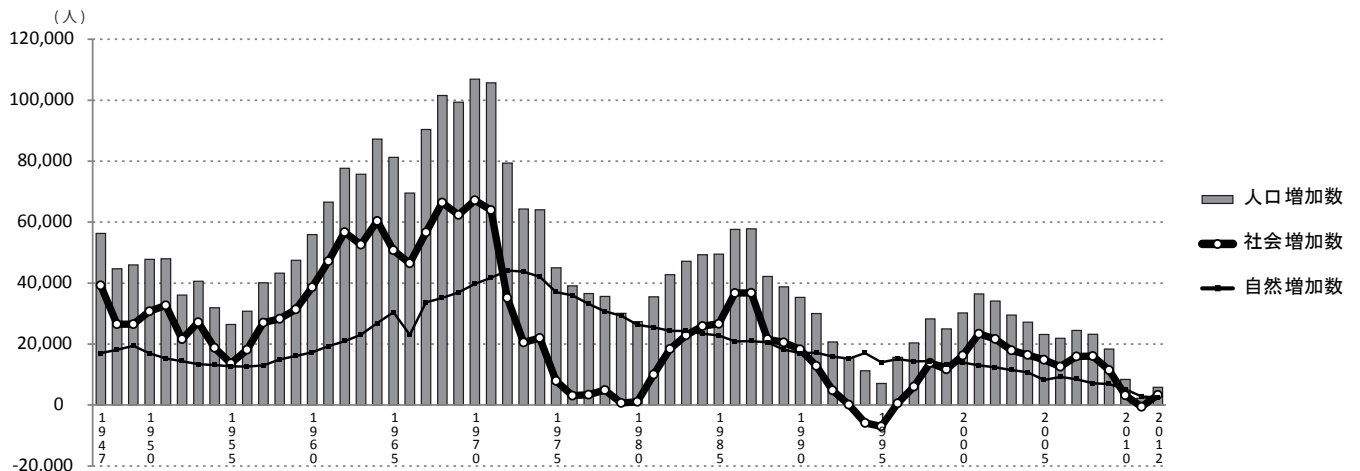


図2 人口増加数の推移 (出典：「横浜市の人口」)

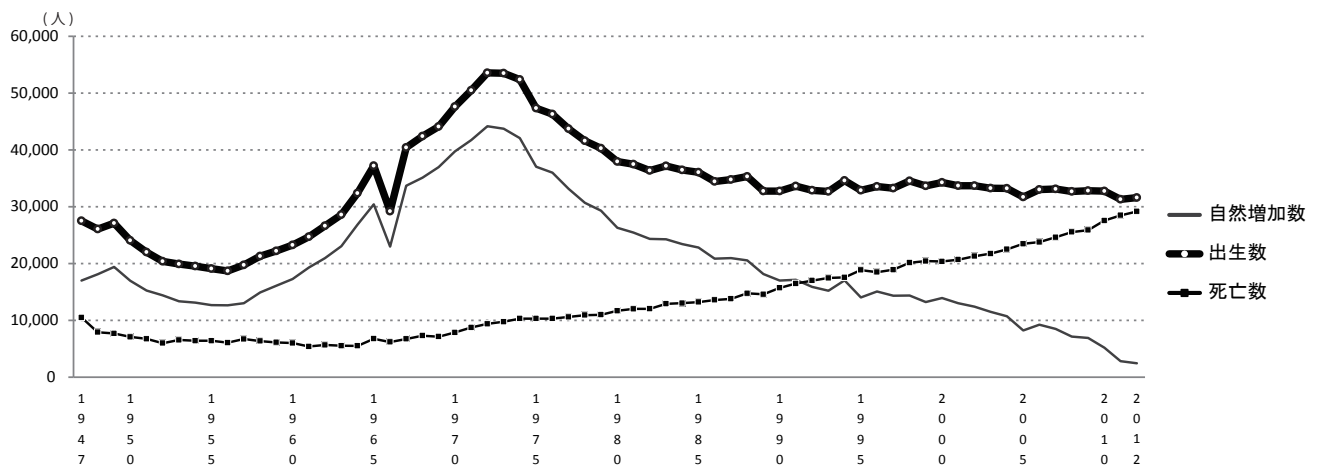


図3 出生数、死亡数、自然増加数の推移 (出典：「横浜市の人口」)

**①横浜国際港都建設総合計画
65―75（1966年策定）**

横浜国際港都建設総合基幹計画に次ぐ総合計画として策定された。1963年4月の市長選前に前市長が横浜国際港都建設審議会に諮問していた「建設計画」と飛鳥田新市長が追加諮問した「福祉計画」が一体となることにより、対象領域において初めて総合性を備えた計画となった。

人口急増期に策定されたこの計画では、1964年の167万人から人口増加推計をそのまま延長すると1975年に270万人となるのに対し、「過度の人口流入を抑制」することによる目標値として235万人を掲げ、秩序ある高度な土地利用を目指すことを基本方針としている。

策定に先立ち、「六大事業」（図4・注3）が1965年2月に「都市づくりの将来計画の構想」として発表されているが、計画上は1969年策定の中期計画及び次の「横浜市総合計画・1985」において位置づけられることになる。

**②横浜市総合計画・1985
（1973年策定）**

1969年の地方自治法の

改正により「基本構想」の策定が市町村に義務付けられたことを受け、1973年6月に「横浜市基本構想」が議決される。この基本構想に沿う主要施策の長期計画として同年12月に策定されたこの計画は、「総合的機能をもつ国際平和都市」「生活環境を中心においた人間環境都市」など、基本構想で掲げられた5つの都市像の実現を目標とした。前計画同様、人口について、1985年時点で353万人という推計とともに330万人以下という目標値が設定されている。

構成上の特徴として、第2部「市民生活を守るための重要課題」、第3部「計画を実現するための基本条件」など、事業計画以外の市民への問題提起に冊子の3割強が割かれていることが挙げられる。

この計画は「市民による新しいまちづくり」を副題とするが、この計画の原案作成後、日本初とも言われる市民討議集会「あすの横浜を話しあう区民のつどい」を開催している。

**③よこはま21世紀プラン
（1981年策定）**

「新たな豊かさを求めて」

を副題とするこの計画は、21世紀を展望したまちづくりに「目標を絞り」、「地域コミュニティの醸成と身近な行政サービスの提供」を「最も重要な柱」と位置付け、冒頭に8つの基本目標、16の主要課題を掲げている。人口、経済（市内純生産、市内就業者数）について、想定値を「基本指標」として記載している。

前計画との違いとして、原案作成前の段階から区民会議、こども会議等、広範な市民参加が行われたこと、区別計画が初めて作られたことなどが挙げられる。また、事業計画部分において、「生涯教育」を筆頭にソフト系事業を先、ハード系事業を後に配列している。

**④ゆめはま2010プラン
（1993年長期ビジョン策定）**

「新開国都市宣言」を副題とするこの計画は、長期ビジョン、基本計画、5か年計画という3層構造（横浜市基本構想を入れると4層）となっており、区別計画も作成されている。計画期間は17か年であり、現時点で「最後の長期計画」となっている。

「2010年 暮らしの風景」と題し、生活者目線での

詳細な将来イメージを長期ビジョンの冒頭に掲げ、事業計画をその実現に向けたロードマップとして構成していることが特徴として挙げられる。マンガ版の冊子『ゆめはま2010物語』も作成した。事業計画部分では、2010年の高齢化率推計が17.5%（1990年時点8.6%）と高齢化の進展が想定される中で、高齢者福祉関連を冒頭に配置している。

⑤横浜市中期計画（2006年策定）

「横浜リバイバルプランII 開港150周年羅針盤版」を副題とするこの計画は、33

年ぶりに更新された「横浜市基本構想」を具体化する5か年の実施計画として策定された。従来の基本構想・基本計画・5か年計画（実施計画）という3層構造から、基本構想・中期計画（実施計画）及び1年ごとの運営方針を合わせた3層構造に転換している。

構成上では政策・財政・運営の3つの計画を連動させる「横浜リバイバルプラン」（2002年）の流れを受け継ぎつつ、「政策的視点」「行政運営的視点」「財政的視点」が1つの計画にまとめられた。7つの重点政策に対しては、取組の成果を現す達成目標

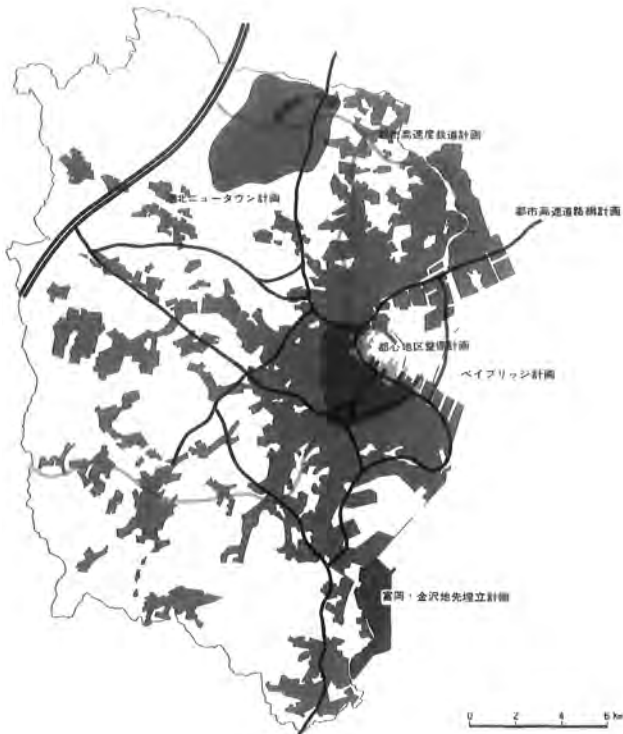


図4 六大事業概要図（『横浜の都市づくり』1965年10月）

(成果指標)を記載している。また、歳入等も含めた計画期間中の財政見通しを試算し、収支不足額も明示している。政策面では「横浜の未来を創るリーディングプロジェクト」として「横浜型環境行動推進」「ヨコハマ魅力創造」「地域元気」を掲げ、個別施策では、市民要望を踏まえ防犯関連が冒頭に配置されている。

⑥ 横浜市中期4か年計画（2010年策定）

「市民と歩む『共感と信頼』の市政」を副題とするこの計画は、概ね10年後の横浜市の姿を描いた本市の未来図（つながるしあわせ）、横浜版成長戦略、基本政策、行財政運営の4部構成となっている。計画の位置づけを横浜市基本構想を具体化するための4か年の実施計画とする一方で、計画期間を超えた政策への着手が必要という問題意識から、「環境最先端都市戦略」「女性による市民力アップ戦略」「海外ビジネス展開戦略」など8つの「横浜版成長戦略」を掲げている。また、施策や事業の「量」より結果としての「成果」を重視し、33の全施策に対して「達成指標」を設定している。政策面では待機児童解消な

表1 横浜市の総合計画

計画名	横浜国際港都建設総合計画'65-'75	横浜市総合計画・1985—市民による新しいまちづくり—	よこはま21世紀プラン横浜市総合計画・基本計画—新たな豊かさを求めて—	ゆめはま2010プラン—新開国都市宣言—	横浜市中期計画 平成18年度～平成22年度—横浜リバイバルプランⅡ 開港150周年羅針“版”—	横浜市中期4か年計画 2010～2013—市民と歩む「共感と信頼」の市政—
計画期間(年数)	1965—1975 (11年)	1973—1985年度 (13年)	1981—2000年 (20年)	1994—2010年 (17年)	2006—2010年度 (5年)	2010—2013年度 (4年)
策定時点(市長名)	1966年5月(飛鳥田一雄)	1973年12月(飛鳥田一雄)	1981年12月(細郷道一)(見直し計画を1989年11月に策定)	1993年12月 長期ビジョン策定(高秀秀信)(基本計画を1994年12月に策定)	2006年12月(中田宏)	2010年12月(林文子)
背景	基本構想	(地方自治法上規定なし)	同左	同左	2006年6月議決「横浜市基本構想(長期ビジョン)」	同左
	課題	商業、港湾都市から脱皮し、工業、港湾、住宅都市と国際文化管理都市としての性格を備えた都市づくり	都市問題、全国一の人口増加(毎年9万人前後)	五重苦からの脱出、地域コミュニティの醸成と身近な行政サービスの提供	横浜らしさの再生、創出	「社会経済のグローバル化の進行」「少子高齢化、人口減少社会の到来」など
	目標・理念等	・「子どもを大切にす市政」「だれでも住みたくなる都市づくり」 ・市民の誰もが横浜市に愛着と誇りをもつことが可能となるような市民意識が自発的に形成されうる基盤をつくる	(1)総合的機能を持つ国際平和都市 (2)生活環境を中心においた人間環境都市 (3)広域大都市圏の中核都市 (4)うるおいといこいのある人間性豊かな福祉都市 (5)市民による市民のための市民都市	・「ゆとりとふれあいのあるヒューマンな市民生活を実現する。」など8項目の基本目標 ・「国際平和への貢献」など16の主要課題	・市民生活のすべてにわたり豊かさを實現する	・長期ビジョンの目指すべき都市像(市民力と創造力により新しい「横浜らしさ」を生み出す都市)の實現
指標	人口	推計1975年270万人に対し、過度の人口流入を抑制し235万人(策定時171万人)	1985年353万人を指標とするが、330万人以下におさえる施策を行う。	指標:2000年328万人(策定時277万人)、高齢化率は15.0%(同6.1%)、年少人口は14.9%(同24.3%)	資料編に推計値2010年375～385万人(策定時330万人)、高齢化率は17.5%(1990年8.6%)などを掲載	推計値2025年376万人(2005年358万人)、高齢化率26%(同16.9%)などを掲載
	土地利用等	土地を秩序ある高度な利用に供し、都市計画地域制の設定を全域に行う	スプロールや無秩序な土地利用を極力排除	住宅地、商業地、公共用地等の増、工業地の減など	資料編に2010年の用途別土地利用の想定値を掲載	緑被状況、温室効果ガス総排出量の実績値等を掲載
	経済	市民1人あたり分配所得は1960年の2.4倍になるものとして計画する	商業活動を高め、業務機能を強める。工業は環境の悪化をきびしく規制。	市内純生産15兆2,527億円(策定時4兆9,613億円)、市内就業者数148万人(同104万人)	資料編に2010年の市内総生産(22～24兆円)、市内就業者(167～186万人)、経済成長率の想定値を掲載	非正社員実績値等を掲載
事業費	1兆408億円(うち一般財源2,057億円、起債3,309億円)	4兆2,900億円(うち一般財源1兆600億円、地方債1兆5,700億円)	約11兆6,500億円(うち一般財源2兆6,100億円、市債3兆9,700億円、国・県2兆6,300億円)	18兆8,100億円(うち一般財源4兆3,700億円、市債5兆8,000億円)	重点事業費概算見込額として一般会計約8,680億円、特別会計・企業会計約1,970億円(うち一般財源+市債約4,990億円)	計画期間中の全事業費見込みとして5兆6,390億円(うち一般財源及び市債3兆6,960億円)
特徴	・市長就任後に福祉計画原案を追加諮問し、「建設計画」と「福祉計画」から構成される分野面で総合的な計画に	・「第2部 市民生活を守るための重要課題」、 「第3部 計画を実現するための基本条件」など問題提起に紙幅を割く ・「日本初」の市民討議集会「あすの横浜を話しあう区民のつどい」42回開催、8,772人参加	・基本計画を区別にまとめた区別計画を作成 ・原案策定段階から区民会議、こども会議等を開催	・長期ビジョン及び事業計画(基本計画、区別計画、5か年計画)から構成される ・将来イメージとして「2010年暮らしの風景」を設定	・基本構想・中期計画・運営方針の3層構成に ・「都市経営」という考え方のもと、「政策的視点」「行政運営的視点」「財政的視点」の3つの視点でまとめる	・計画期間を超えた視点を要する政策として「環境最先端都市戦略」など8つの「横浜版成長戦略」を設定 ・全33施策に対し「達成指標」を設定

どを含む「子育て安心社会の実現」を冒頭に配置している。

4 財政の変遷

財政の変遷について、普通会計決算額と財政指標により概観する（注4）。

① 歳入

歳入総額は高度成長期からの流れの中で右肩上がりが続いた後、1997年度以降は増減しながらの横ばいが続いている（表2）。1963年度から2012年度まででは約37倍となっている。

内訳の金額ベースでは（図5）、市税が1993年度まで一貫して増加し、1997年度をピークに、その後増減はあるものの、概ね横ばいとなっている。横ばいが続いていた国庫支出金と都道府県支出金は1990年代に入り増加に転じている。地方債は1990年代に急増、さらに急減し、今世紀に入ってから微増減となっている。市税の内訳では、個人市民税は1992年度、固定資産税は1999年度まで、それぞれ増加を続け、その後は概ね横ばいとなっている（表2）。その後の増減の幅を見ると、個人市民税の724億円（200

表2 普通会計歳入決算（単位：百万円）

年度	歳入決算額												
	総額	内訳							地方交付税	国庫支出金	都道府県支出金	地方債	その他
		市税(総額)	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他						
1960(昭35)	18,241	9,133	1,630	1,505	4,021	370	1,606	187	2,056	281	1,559	6,585	
1963(昭38)	38,201	15,975	4,135	2,386	6,507	530	2,417	324	5,085	783	2,315	16,034	
1964(昭39)	44,991	18,728	5,342	2,641	7,336	621	2,789	910	4,380	925	2,897	20,049	
1965(昭40)	47,556	21,632	6,818	2,390	8,618	711	3,096	1,004	5,111	894	3,378	18,915	
1966(昭41)	53,148	24,130	7,513	2,712	9,597	903	3,404	1,241	6,103	966	4,252	16,455	
1967(昭42)	62,780	28,825	9,166	3,566	10,737	1,206	4,149	2,878	6,624	749	4,323	19,381	
1968(昭43)	72,594	33,778	10,609	4,421	12,317	1,721	4,709	4,067	7,415	1,062	3,005	23,267	
1969(昭44)	86,301	40,354	12,225	5,547	14,806	2,149	5,627	6,001	8,540	1,430	4,291	25,686	
1970(昭45)	107,063	50,145	16,074	7,489	17,322	2,836	6,425	10,425	10,558	2,386	5,555	27,994	
1971(昭46)	139,717	60,615	21,431	7,394	20,955	3,740	7,095	9,486	13,980	3,168	19,635	32,834	
1972(昭47)	166,587	73,625	27,489	8,620	25,295	4,366	7,855	12,241	19,136	4,066	22,925	34,594	
1973(昭48)	199,102	93,100	32,290	11,127	33,855	7,036	8,792	15,472	22,244	5,649	22,060	40,575	
1974(昭49)	259,882	120,539	43,971	15,463	40,467	7,412	13,226	27,435	30,381	7,018	24,597	49,911	
1975(昭50)	287,056	134,988	48,520	15,098	49,572	7,860	13,938	24,934	36,514	6,731	30,812	53,077	
1976(昭51)	332,017	163,105	57,400	19,140	57,971	9,488	19,107	28,999	41,911	7,260	35,381	55,360	
1977(昭52)	376,643	189,833	65,505	22,177	68,599	11,125	22,427	26,193	51,046	8,318	35,911	65,343	
1978(昭53)	444,934	214,756	77,950	22,707	74,511	17,713	21,875	34,963	59,520	9,670	45,102	80,924	
1979(昭54)	498,214	240,894	88,108	26,154	83,124	20,326	23,184	41,410	65,590	10,455	50,615	89,250	
1980(昭55)	563,563	280,512	103,748	33,429	92,928	22,978	27,430	43,655	70,566	12,349	53,578	102,902	
1981(昭56)	603,831	308,710	119,234	35,609	98,626	24,270	30,972	44,406	71,401	12,295	55,192	111,828	
1982(昭57)	646,003	340,473	133,540	38,792	108,096	27,111	32,934	43,018	75,113	13,496	69,935	103,968	
1983(昭58)	695,701	372,297	148,773	40,586	118,942	30,222	33,773	39,382	73,024	12,520	90,566	107,911	
1984(昭59)	705,973	397,469	154,458	48,346	126,880	32,110	35,675	34,564	68,954	12,015	71,585	121,388	
1985(昭60)	760,316	434,695	170,705	52,716	137,017	35,321	38,936	39,312	67,700	13,952	69,182	135,475	
1986(昭61)	821,759	465,760	188,162	49,771	148,024	38,250	41,553	46,593	65,285	15,800	87,671	140,650	
1987(昭62)	897,776	509,051	207,923	62,770	155,606	39,949	42,803	44,425	70,009	15,046	96,464	162,782	
1988(昭63)	935,574	549,681	225,645	73,160	164,264	42,400	44,212	40,933	65,973	13,477	94,863	170,647	
1989(平元)	1,017,965	578,197	242,240	79,203	175,571	45,078	36,106	57,489	69,422	13,617	95,474	203,765	
1990(平2)	1,118,919	617,308	269,877	77,087	185,997	46,941	37,406	41,340	72,583	14,327	130,591	242,770	
1991(平3)	1,202,070	661,473	288,125	76,321	206,061	51,638	39,328	23,780	79,089	15,916	172,690	249,122	
1992(平4)	1,375,699	701,257	306,180	64,092	232,290	58,022	40,672	33,584	100,265	18,440	264,369	257,785	
1993(平5)	1,455,138	711,293	305,460	55,479	247,020	61,807	41,528	14,874	111,967	22,661	257,474	336,869	
1994(平6)	1,440,558	681,267	261,351	54,636	262,062	64,677	38,541	19,938	104,125	21,761	270,887	342,580	
1995(平7)	1,536,965	710,255	275,593	52,695	274,523	67,706	39,737	16,470	121,794	25,734	326,103	336,609	
1996(平8)	1,537,607	717,968	266,638	60,013	283,399	69,804	38,114	34,110	123,731	25,078	295,599	341,121	
1997(平9)	1,464,078	742,720	294,175	57,711	283,641	64,685	42,509	53,717	127,876	23,517	200,934	315,314	
1998(平10)	1,473,022	721,924	273,652	49,816	291,111	65,637	41,707	55,968	157,696	21,867	190,106	325,462	
1999(平11)	1,516,790	712,592	260,275	47,199	297,514	66,334	41,270	73,821	181,926	19,823	153,273	375,354	
2000(平12)	1,412,886	688,825	248,350	50,090	286,445	62,692	41,248	90,918	141,522	22,115	119,643	349,864	
2001(平13)	1,418,803	692,549	250,926	50,758	287,062	62,106	41,697	78,528	149,088	21,143	132,673	344,822	
2002(平14)	1,403,745	678,443	250,298	43,004	284,611	61,014	39,514	59,478	146,731	19,588	140,758	358,748	
2003(平15)	1,428,858	654,385	239,054	46,726	272,062	57,651	38,893	50,157	157,566	22,401	166,047	378,302	
2004(平16)	1,389,897	653,209	234,655	53,078	270,253	56,887	38,335	43,656	161,399	21,241	147,215	363,177	
2005(平17)	1,363,001	667,700	246,352	56,983	269,372	56,450	38,542	32,587	151,928	25,479	135,946	349,361	
2006(平18)	1,333,800	685,452	270,247	65,754	256,827	53,678	38,947	13,614	150,039	27,235	127,681	329,778	
2007(平19)	1,348,724	723,478	300,007	70,081	259,869	54,324	39,197	1,777	154,903	36,505	116,948	315,114	
2008(平20)	1,436,351	729,457	307,028	64,735	264,024	55,186	38,483	1,103	214,463	34,347	129,931	327,051	
2009(平21)	1,535,564	713,954	306,453	48,471	265,629	55,560	37,841	1,210	194,398	38,541	139,762	447,698	
2010(平22)	1,399,135	700,675	284,535	51,519	269,479	56,280	38,862	16,032	217,191	44,943	134,541	285,753	
2011(平23)	1,422,052	705,469	279,310	56,188	271,656	56,748	41,568	24,210	220,943	54,872	129,444	287,112	
2012(平24)	1,431,980	701,226	287,172	58,201	260,043	54,409	41,401	24,575	214,043	50,434	147,064	294,637	

4年度と2008年度)に対し固定資産税は407億円(1999年度と2006年度)と相対的に小さいという特徴が見られる。また、法人市民税は1980年代半ば以降、数年単位での増減はあるものの、概ね横ばいである。都市計画税は1996年度をピークに、その後微減が続いている。

構成比を見ると(図6、図7)、50年を通じて、歳入構造における市税の割合は高く、概ね40%台後半から50%台前半であり、バブル期前後(1984年度から1991年度)には50%台後半まで上昇している。地方債が1989年度から1995年度にかけて12ポイント上昇し、翌年から2000年度にかけて13ポイントの下降を見せるという時期があったり、国庫支出金及び都道府県支出金の上昇、地方交付税の低下などの傾向は見られるものの、巨視的に50年を通じて見た場合には、一方方向の変動は見られない。市税の内訳では、個人市民税の構成比が概ね30%台後半から40%台前半、固定資産税が概ね30%台から40%台前半となり、個人市民税と固定資産税の逆相関や、1991年度までは概ね11%

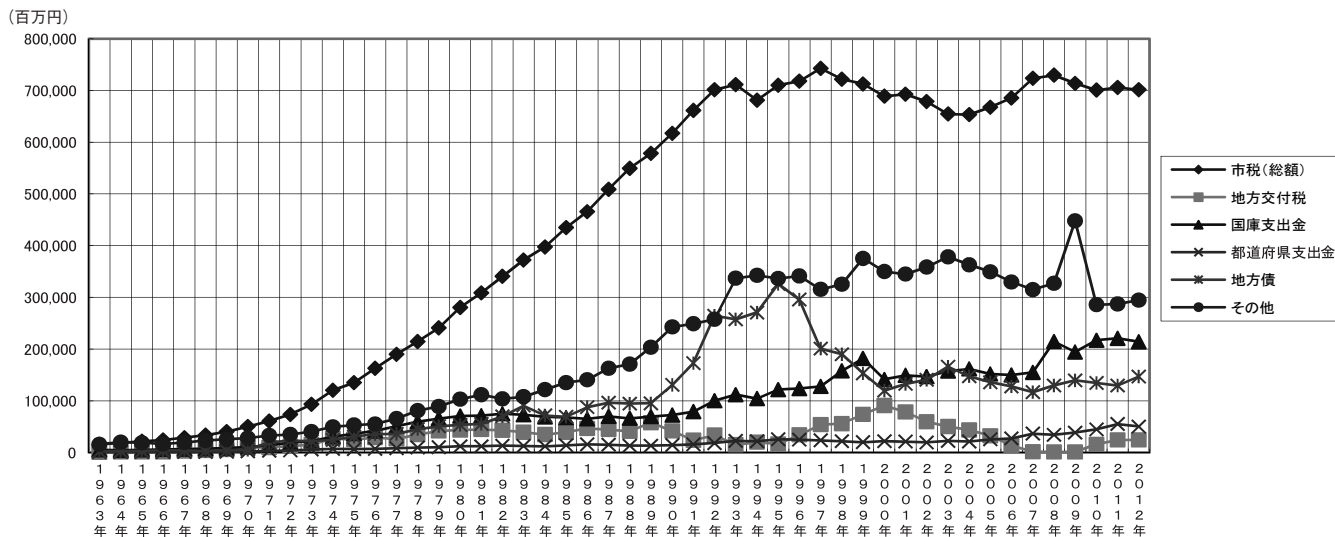


図5 普通会計歳入決算 内訳推移

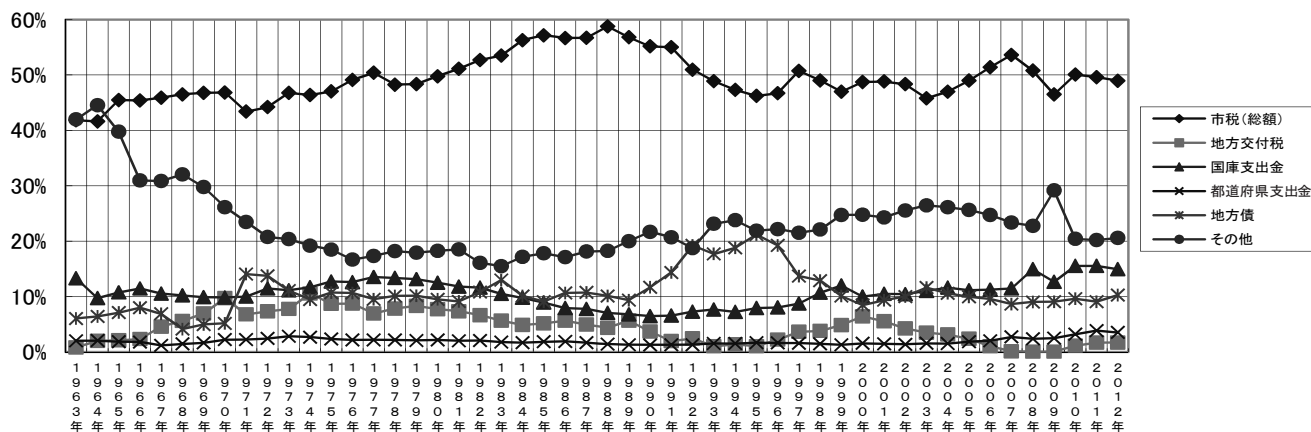


図6 普通会計歳入決算 内訳構成比推移

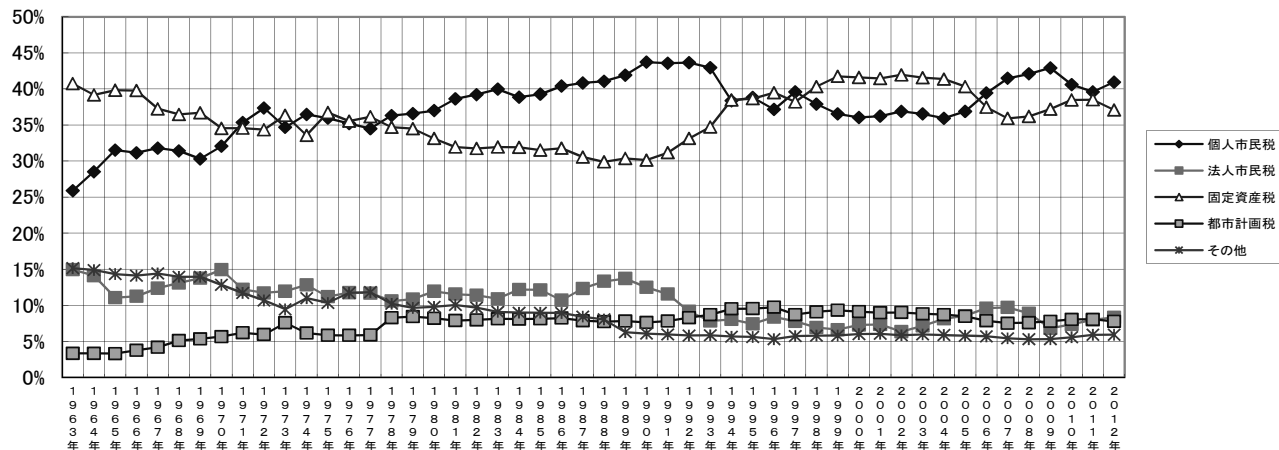


図7 普通会計歳入決算 市税内訳構成比推移

から14%を占めていた法人市民税が1992年度以降現在に至るまで10%を切るなどの特徴が見られる。

②歳出

総額は歳入同様、右肩上がりの後、1997年度以降は概ね横ばいが続いている(表3)。

目的別の金額ベースでは、土木費が1964年度の162億円から1993年度の5,886億円へと約36倍にまで増加した後に急激な減少に転じ、2011年度には1980年代初頭の水準である2,257億円となっている。1964年度には30億円であった民生費は徐々に増加した後、1990年代に入り増加スピードが高まり、1989年度の1,262億円から2012年度には5,317億円と4.2倍になっている。公債費は2002年度の2,412億円をピークとして、その後は概ね減少が続いている。

目的別の構成比では(図8)、土木費が概ね30%以上で推移し、1987年度から1993年度にかけては40%超を占めていたが、その後2012年度に16%にまで低下している。民生費は1990

表3 普通会計歳出決算 (単位:百万円)

年度	歳出決算額												
	総額	目的別内訳						性質別内訳					
		民生費	衛生費	土木費	教育費	公債費	その他	人件費	扶助費	公債費	繰出金	普通建設事業費	その他
1960(昭35)	16,933	-	-	-	-	-	-	5,154	1,086	949	472	4,864	4,409
1963(昭38)	34,233	-	-	-	-	-	-	8,755	1,740	1,566	1,483	13,006	7,684
1964(昭39)	42,645	2,968	4,996	16,163	5,420	2,525	10,572	10,364	1,893	2,495	631	17,520	9,741
1965(昭40)	45,148	3,269	5,657	15,765	6,320	3,133	11,004	11,973	2,288	3,089	795	16,307	10,697
1966(昭41)	49,710	3,961	6,551	15,471	7,424	3,325	12,978	13,158	2,706	3,276	653	16,476	13,441
1967(昭42)	55,135	4,550	8,218	16,911	8,099	3,615	13,742	14,816	3,086	3,574	1,051	17,533	15,074
1968(昭43)	64,191	5,584	6,730	22,389	9,559	4,462	15,468	17,434	3,689	4,415	1,604	19,326	17,723
1969(昭44)	80,532	6,909	8,253	27,431	13,136	4,578	20,225	21,883	4,389	4,540	2,315	25,254	22,151
1970(昭45)	102,289	8,844	10,006	33,045	18,909	5,441	26,044	25,227	5,561	5,375	3,417	32,978	29,733
1971(昭46)	134,744	11,232	19,017	45,818	24,400	6,328	27,949	29,655	7,131	6,169	2,726	52,069	36,993
1972(昭47)	159,930	15,469	20,539	55,036	28,560	7,964	32,361	35,371	10,358	7,794	4,007	59,881	42,519
1973(昭48)	190,393	19,386	26,344	61,994	32,980	9,410	40,278	43,566	13,140	9,234	5,477	66,869	52,107
1974(昭49)	253,215	27,396	33,021	75,174	49,895	12,951	54,779	60,876	18,508	12,642	6,990	85,857	68,343
1975(昭50)	281,823	34,870	37,842	84,016	51,139	15,570	58,386	68,574	24,075	15,321	6,439	90,614	76,799
1976(昭51)	322,544	43,752	41,054	90,973	62,735	19,438	64,593	77,430	29,522	19,082	8,128	102,173	86,210
1977(昭52)	364,336	52,089	45,456	105,641	69,059	22,424	69,667	87,286	34,717	22,093	8,857	113,503	97,880
1978(昭53)	430,798	62,587	49,915	131,363	82,774	28,462	75,696	93,895	39,578	27,989	13,405	142,905	113,026
1979(昭54)	482,793	69,453	57,537	151,271	91,345	29,742	83,445	102,381	44,241	29,358	19,124	160,679	127,010
1980(昭55)	548,422	74,499	55,064	186,140	107,070	32,773	92,874	111,123	47,539	32,431	24,553	182,930	149,845
1981(昭56)	591,990	80,904	62,075	198,023	111,537	38,001	101,449	119,924	51,238	37,543	23,812	188,802	170,671
1982(昭57)	636,962	91,876	68,334	206,994	109,446	43,653	116,659	134,246	57,442	43,157	19,655	194,642	187,820
1983(昭58)	688,267	91,282	71,274	231,177	132,405	51,727	110,402	131,298	54,349	51,119	26,120	217,831	207,549
1984(昭59)	701,165	96,190	65,697	248,457	121,041	60,215	109,567	136,596	58,107	59,559	25,601	199,828	221,475
1985(昭60)	752,643	101,954	67,628	283,586	115,489	63,135	120,851	142,205	61,348	62,670	29,225	225,290	231,905
1986(昭61)	812,891	112,426	69,013	304,597	131,766	65,605	129,484	150,156	64,752	64,997	25,896	255,524	251,566
1987(昭62)	882,056	113,432	70,849	359,958	129,035	73,178	135,604	153,837	65,277	72,531	43,637	276,802	269,973
1988(昭63)	926,554	120,960	79,554	375,930	126,166	76,983	146,961	159,959	66,911	76,304	37,642	297,208	288,530
1989(平元)	1,006,980	126,272	85,053	404,487	141,302	80,603	169,263	168,989	69,560	79,773	49,247	316,165	323,245
1990(平2)	1,104,923	137,509	108,797	451,037	152,568	90,228	164,785	179,309	72,250	89,530	49,633	387,276	326,926
1991(平3)	1,193,299	152,446	119,484	469,763	153,133	102,230	196,244	186,645	79,200	100,687	51,362	429,261	346,144
1992(平4)	1,365,970	164,741	134,283	558,031	169,680	110,446	228,790	191,083	90,906	108,193	48,391	527,080	400,316
1993(平5)	1,438,403	174,773	146,803	588,614	163,142	124,122	240,949	196,759	98,159	121,420	49,817	520,296	451,951
1994(平6)	1,423,264	189,552	148,633	512,954	168,914	138,509	264,702	202,998	105,799	136,008	49,287	473,440	455,732
1995(平7)	1,522,828	213,365	132,749	559,868	180,956	162,614	273,276	215,390	114,480	159,536	55,376	498,198	479,849
1996(平8)	1,527,972	238,340	142,468	526,341	188,825	172,771	259,227	217,456	121,883	170,356	58,880	492,358	467,038
1997(平9)	1,451,222	238,538	149,060	448,624	178,443	187,681	248,876	218,870	132,268	186,116	52,885	412,501	448,582
1998(平10)	1,450,835	252,086	148,431	437,140	150,512	199,807	262,859	230,962	143,144	198,188	52,445	381,670	444,426
1999(平11)	1,501,222	300,923	165,454	419,296	138,558	215,406	261,585	229,133	155,617	213,963	55,863	365,597	481,048
2000(平12)	1,399,229	267,142	146,665	377,029	155,548	191,173	261,673	227,579	138,943	190,197	75,154	325,241	442,115
2001(平13)	1,402,424	280,049	141,196	366,037	141,941	208,075	265,125	220,184	150,153	207,075	69,801	305,519	449,691
2002(平14)	1,383,487	291,257	123,419	333,211	141,654	241,208	252,740	221,165	161,971	240,100	73,243	251,661	435,346
2003(平15)	1,411,952	323,377	120,473	329,950	133,360	235,881	268,911	214,878	183,506	234,678	79,380	253,506	446,005
2004(平16)	1,374,579	346,519	114,756	292,565	131,854	221,848	267,037	212,743	198,312	220,660	85,494	211,731	445,638
2005(平17)	1,342,892	358,240	109,724	266,495	116,967	237,223	254,244	207,667	207,000	235,817	76,242	188,771	427,395
2006(平18)	1,312,067	370,025	97,916	287,771	112,154	199,601	244,600	203,527	215,322	198,369	81,337	210,908	402,605
2007(平19)	1,332,853	383,890	90,013	287,369	112,580	191,181	267,820	207,937	229,699	190,252	88,169	204,256	412,540
2008(平20)	1,362,941	399,548	88,679	285,250	114,122	189,174	286,169	206,817	240,483	188,253	90,436	200,241	436,711
2009(平21)	1,516,775	485,136	88,095	287,086	126,064	186,522	343,874	200,834	259,401	185,746	91,892	194,344	584,558
2010(平22)	1,377,851	490,964	88,249	241,624	111,138	183,813	262,064	191,265	324,356	183,253	95,812	164,328	418,838
2011(平23)	1,395,594	517,517	93,627	225,703	110,935	184,622	263,192	198,096	344,268	184,157	101,507	163,857	403,710
2012(平24)	1,403,496	531,690	92,617	222,205	131,542	183,146	242,295	196,603	353,149	182,720	105,503	171,313	394,208

年代前半までは10%台前半にとどまっていたが、その後急上昇し、2012年度には38%となっており、2004年度以降は民生費が土木費を上回っている。教育費は1970年代から1980年代前半にかけて10%台の後半を占めていたが、2007年度には8%まで低下している。1964年度時点で6%であった公債費は2005年度に18%まで上昇するが、その後は徐々に低下している。

性質別の金額ベースでは（表3）、普通建設事業費が目的別の土木費、扶助費が民生費と概ね同様の推移となっている。人件費及び公債費はそれぞれ1998年度、2002年度にピークをつけた後に減少している。繰出金は50年を通じて漸増している。

性質別の構成比では（図9）、普通建設事業費は長きにわたり30%以上を占めていたが、金額ベース同様に1992年度の39%をピークとして12%にまで低下している。人件費は1965年度の27%から2012年度の14%まで低下する一方、同時期に扶助費は5%から25%へと大幅に上昇し、公債費も7%から13%へと上昇している。毎年支出が必要となる固定的な経

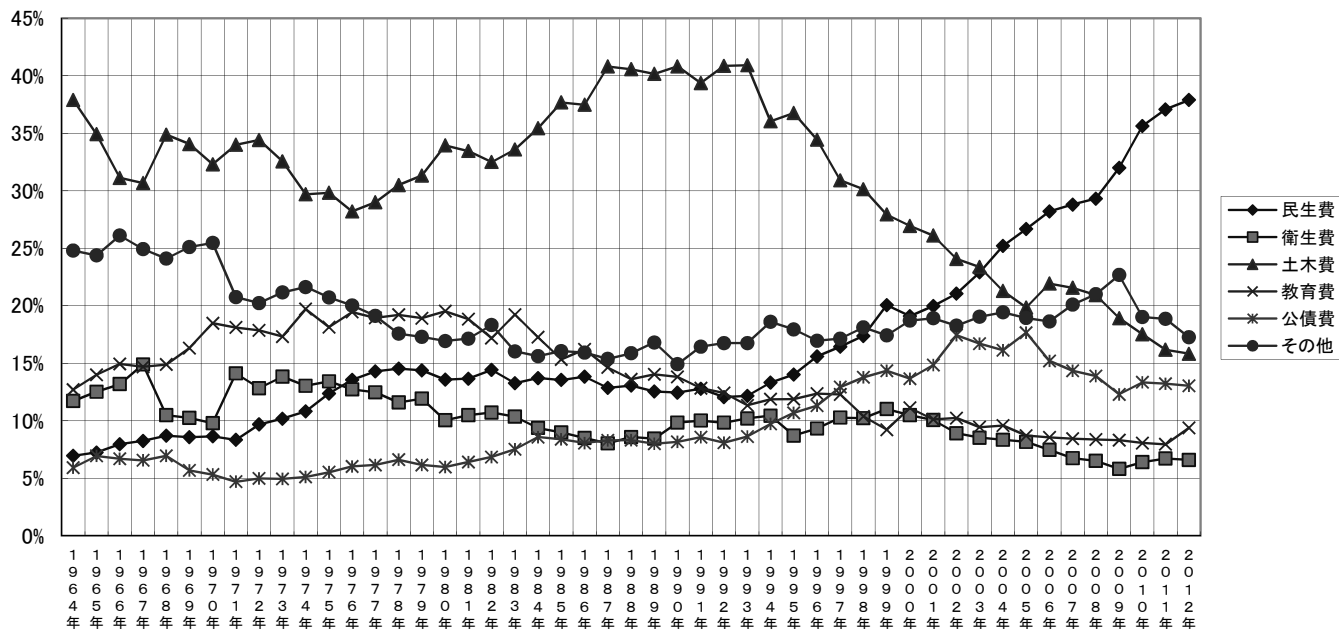


図8 普通会計歳出決算 目的別内訳構成比推移

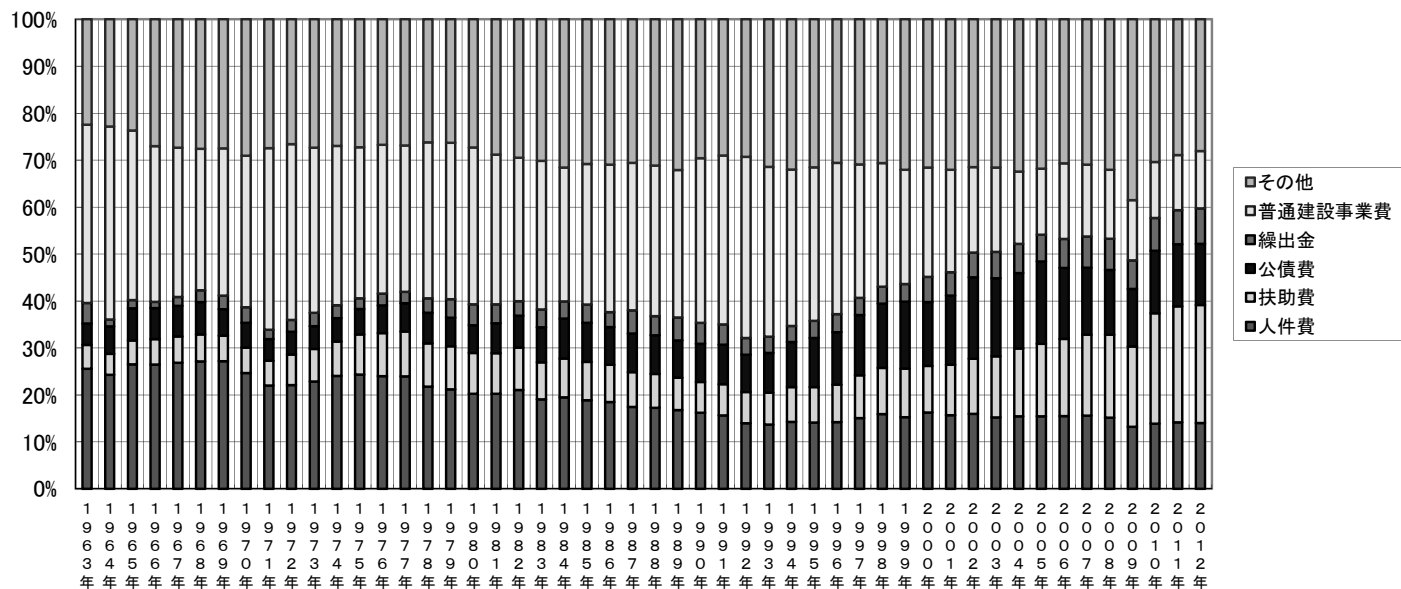


図9 普通会計歳出決算 性質別内訳構成比推移

費であることから義務的経費と呼ばれる人件費、扶助費、公債費の合計では、おおむね30%代で推移した後、1992年度には30%を切り29%まで低下したが、その後上昇傾向が続き、2012年度には52%となっている。

③ 財政指標 (表4)

市債残高(普通会計)は増加の一途をたどり、1990年度以降増加スピードが高まっていたが、1999年度をピークとして微減に転じている。

市民1人当たり市債残高(注5)は、市債残高同様に1990年代に入り急増し、1999年度のピーク時で約70万円となった後に減少に転じている。

一般財源に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)等の経常的経費の割合を表し財政の硬直化を測る経常収支比率は1980年代までは80%未満で安定していたが、1989年度の66%を底として上昇に転じ、1990年度から5か年で一気に約20ポイント増加して80%を超え、2005年度以降は90%を超えている。

標準的な状態で見込まれる税収入である基準財政収入額

表4 財政指標

年度	財政指標			財政力指数
	市債残高の推移 (百万円)	1人あたり 市債残高	経常収支 比率	
1960(昭35)	8,055	-	-	1.02
1963(昭38)	15,242	-	-	0.98
1964(昭39)	17,180	-	-	0.96
1965(昭40)	21,734	-	-	0.95
1966(昭41)	24,877	-	-	0.94
1967(昭42)	29,290	-	-	0.92
1968(昭43)	31,089	-	-	0.90
1969(昭44)	34,432	-	72.5	0.87
1970(昭45)	-	-	-	0.84
1971(昭46)	-	-	70.9	0.83
1972(昭47)	-	-	71.2	0.82
1973(昭48)	-	-	70.2	0.83
1974(昭49)	-	-	70.5	0.80
1975(昭50)	-	-	78.3	0.80
1976(昭51)	173,908	65,597	76.2	0.79
1977(昭52)	201,671	75,087	77.8	0.82
1978(昭53)	234,481	86,081	76.7	0.82
1979(昭54)	273,335	99,207	74.5	0.82
1980(昭55)	314,582	112,855	72.5	0.81
1981(昭56)	355,329	125,861	76.0	0.82
1982(昭57)	409,285	142,712	76.8	0.84
1983(昭58)	479,527	164,491	77.7	0.86
1984(昭59)	526,618	177,930	79.9	0.87
1985(昭60)	571,796	189,784	77.6	0.88
1986(昭61)	635,231	206,782	72.4	0.89
1987(昭62)	701,438	224,705	69.4	0.89
1988(昭63)	764,707	242,553	68.6	0.89
1989(平元)	827,990	260,703	66.0	0.89
1990(平2)	918,342	286,034	66.5	0.90
1991(平3)	1,045,567	323,392	70.0	0.92
1992(平4)	1,264,714	389,077	71.4	0.94
1993(平5)	1,456,609	446,124	77.1	0.95
1994(平6)	1,661,757	507,622	83.9	0.96
1995(平7)	1,916,059	583,938	86.2	0.97
1996(平8)	2,134,716	646,642	86.5	0.962
1997(平9)	2,245,133	675,184	84.2	0.945
1998(平10)	2,331,420	695,611	88.9	0.927
1999(平11)	2,362,240	699,763	88.2	0.906
2000(平12)	2,349,107	690,289	84.1	0.888
2001(平13)	2,357,136	686,489	83.6	0.875
2002(平14)	2,334,468	673,364	89.4	0.882
2003(平15)	2,334,243	667,858	88.4	0.899
2004(平16)	2,317,193	658,650	89.8	0.915
2005(平17)	2,341,823	660,766	93.6	0.929
2006(平18)	2,274,680	638,420	91.4	0.950
2007(平19)	2,242,267	625,321	94.2	0.980
2008(平20)	2,230,890	618,669	94.7	1.000
2009(平21)	2,228,141	615,413	95.8	1.010
2010(平22)	2,221,137	612,389	94.1	1.000
2011(平23)	2,207,987	608,385	94.0	0.984
2012(平24)	2,213,725	597,038	95.6	0.960

を合理的な水準の財政需要を表す基準財政需要額で割った値の3か年平均であり、1を超えるると普通交付税の不交付団体となる財政力指数は、ほぼ1であった1963年度から低下を続けた後、1980年代以降、概ね上昇を続けていたが、0.97となった1995年度以降、一旦低下に転じ、その後2002年度以降再度上昇を続け、2008年度には1.00となっている。

以上、1963年前後の概況、50年間の人口動態、総合計画と財政の変遷を概観した。12ページからは分野ごと

の政策五十年史を辿っている。文中、多くの箇所調査季報のバックナンバーに言及しているが、現在、全てのバックナンバーを市ホームページで公開している。あわせて参照しつつ読み進めていただきたい。

(参考文献)

- 横浜市総務局市史編集室「横浜市史Ⅱ第三卷(上)」横浜市、2002年
- 高村直助「都市横浜の半世紀」有隣堂、2006年
- 財団法人横浜市ふるさと歴史財団編、高村直助監修「横浜 歴史と文化」有隣堂、2009年
- 横浜市立大学大学院経済学研究科経営学研究科編「都市経営の科学」中央経済社、1997年
- 松信太郎編、石井光太郎・東海林静男監修「横浜近代史総合年表」有隣堂、1989年

(注1) 本誌48ページ参照。

(注2) 平成5年から8年については、東京都からの転入超過、神奈川県他都市への転出超過が続いたが、その後東京都に対しては平成11年から現在(平成24年)まで転出超過に、神奈川県他都市に対しては平成10年から17年まで転入超過に転じた後、18年以降転出超過となっている。

(注3) 本誌28ページ、18ページ、24ページ、88ページ参照。

(注4) 財政関連の数値は、1982年度以降は決算カード、1981年度以前は地方財政統計年報、大都市比較統計年表、市町村別決算状況調、大都市および特別区決算状況調より転記。財政力指数の1973年度以前と1977年度分は基準財政需要額と基準財政収入額を元に算出した。「二」はデータ無し。

(注5) 普通会計ベースの市債残高を当該年度末の住民基本台帳人口で割り返した値を掲載している。



写真2 空から見た根岸湾埋立工事 (1960年代前半)



写真1 市民生活白書の発売(有隣堂書店店頭) (1964年)



写真3 市庁舎付近 (1959年)

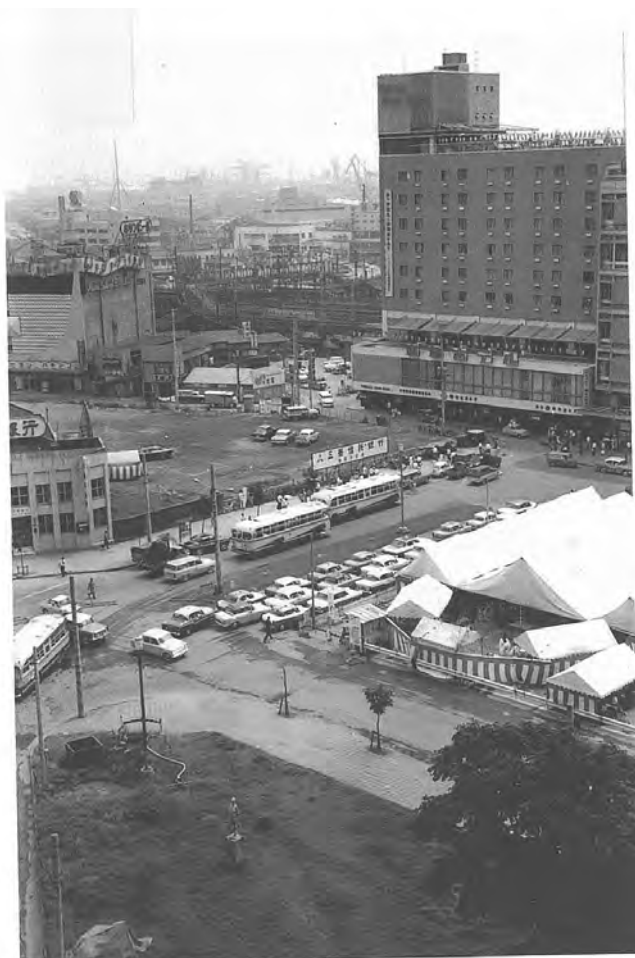


写真4 横浜駅西口地下街の起工式 (1963年8月)



写真5 市営十日市場団地付近 (1966年7月頃)

※ 所蔵はいずれも横浜市史資料室、写真5はアマノスタジオ撮影